

6/21 金

論 説

2023・6・21

マイナカード

白紙に戻して再考せよ

改正マイナンバー法成立後もマイナカードを巡るトラブルが相次いでいる。政府は制度堅持の方針を堅持しないが、いったん白紙に戻して再考すべきだ。

トシマル君によると、カードに付された公的給付金の受取口座が家族名義になっていた事案は十三万件以上、他人の口座が譲り受けられた例も七百件を越す。マイナホールドで他人の年金記録が開露されたケースも発覚した。

岸田文雄首相はトラブルを謝罪する一方で、マイナンバー制度を「やり抜く」としている。こうした強硬姿勢は、国民生活の安定に不肖な既存の制度や民主主義のルールを損ないかねない。

與稿が、来年秋に従来の健康保険制度と一本化するマイナ保険だ。全国保険医団体連合会の調査ではマイナ保険証が機能せず、患者が医療費の十割負担をした事例が七百件超あった。十割負担を避けるため症状があるのに受診を控えた例も報告された。

厚生労働省はマイナ保険証が機能しない場合、通常通りの割合で診療料を支払う医療機関に掲示したが、後に無保険と分かっても差額を回収できるのか、医療機関側は不安を露しながら、

五年に一回の更新時に四桁の暗証番号が必要で、認知症患者が対応するのか懸念が残る。このまま制度整備を強行すれば、国民皆保険制度が崩壊しかねない。

マイナカード普及のためのオンライン化とマイナ保険証の事業上の実現性は「アメハラ子」に争い。生資取扱いといふ法律の定めを政府が選ぶ手法で、法務省調査官主導の旗頭に皮オホ。

政府のデジタル社会推進会議で議論された重宝計画は、大学授業での出欠確認などにカードを利用し、活用実績を大学への通学費交付金に反映する算も含まれていた。複数の出欠手帳が国が管理する「e-はんき」は施設運営の情報収集や口座情報の流出は取り返しつかない事故を招かねど、一部の自治体が公共交通機関への給付金支給を停止し、財産を守る上だ。しかし、マイナ保険証の複数枚や口座情報の流出が断たれる災害時にも、車の運転力が断たれる災害時にも、そ

れ行の保険証は不可欠だ。政府はマイナ保険証への一本化を强行せしむことは妥当な判断だ。

政府の最大の貴婦は国民の生命と財産を守る上だ。しかし、マイナ保険証の複数枚や口座情報の流出は取り返しつかない事故を招かねど、一部の自治体が公共交通機関への給付金支給を停止し、車の運転力が断たれる災害時にも、そ